

土浦市公告第190号

一般競争入札（以下「入札」という。）を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

令和8年6月26日

土浦市長 安藤 真理子

1 入札対象業務	
委託番号	R8国補公下維（委）第4号
委託件名	土浦市ウォーターPPP事業者選定支援業務委託
委託場所	土浦市大和町地内外
委託概要	管路施設 962km ポンプ場 11箇所 マンホールポンプ場 211箇所 農業集落排水処理場 6箇所
委託期間	令和10年3月20日まで
予定価格	49,970,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）
最低制限価格	ア 「くじ」により開札時に決定 イ 本業務委託の最低制限基本価格は「(3) 土木関係建設コンサルタント業務」として算出する。 (土浦市ホームページ内「競争入札における最低制限価格の設定について」参照)

2 競争参加資格	
この業務の競争参加資格は、開札後に行う審査の時点において次の要件を全て備えている者とする。	
(1) 入札参加資格	ア 令和7・8年度の土浦市における土木関係建設コンサルタントに係る競争入札参加資格の認定を受けていること。 イ 令和3年4月1日以降に、国または地方公共団体等の公共機関が発注した下水道事業に係るウォーターPPPの事業者選定等に関する発注支援業務の契約実績を有すること。ただし、公募開始（募集要項の公表）までの支援実績を有するものに限る。
(2) 営業所の所在地	地域要件は設定しない。
(3) 同時落札制限	該当なし
(4) 技術者の配置	管理技術者として、技術士（総合技術監理部門「上下水道一下水道」又は上下水道部門「下水道」）の資格、かつ下水道事業に係るウォーターPPPの事業者選定等に関する発注支援業務の契約を締結し、公募開始（募集要項の公表）までの支援実績を有する者を配置できること。ただし、直接的な雇用関係にあるものとする。 照査技術者として、技術士（総合技術監理部門「上下水道一下水道」又は上下水道部門「下水道」）の資格を有する者を配置できること。ただし、直接的な雇用関係にあるものとする。
(5) 共通事項	入札公告共通編による（1参照）

3 設計図書等の閲覧	
閲覧期間・方法	入札公告共通編による（2参照）

4 質疑及び回答	
(1) 質疑受付期間	公告日から令和8年7月6日（月）午後5時まで
(2) 回答方法	令和8年7月8日（水）に土浦市ホームページに掲載する。
(3) 共通事項	入札公告共通編による（3参照）

5 入札方法等	
(1) 入札方法	電子入札システムによる入札
(2) 参加資格確認申請 受付期間	ア 受付開始 令和8年6月29日(月)午前9時 イ 受付締切 令和8年7月8日(水)午後5時 ※ 土日祝日を除く。
(3) 入札書の受付期間	ア 受付開始 令和8年7月9日(木)午前9時 イ 受付終了 令和8年7月15日(水)午後5時 ※ 土日祝日を除く。
(4) 共通事項	入札公告共通編による(5参照)

6 入札(開札)	
入札(開札)日時	令和8年7月17日(金)9:50
入札(開札)場所	土浦市役所 農業委員会室

7 落札候補者の決定	
入札公告共通編による(9参照)	

8 落札者の決定	
(1) 競争参加資格を証明する書類の提出	ア 個別公告に定める提出書類 ① 管理技術者(及び照査技術者)配置予定届 ② 管理技術者及び照査技術者が、技術士(総合技術監理部門「上下水道-下水道」又は上下水道部門「下水道」)の資格を有する者であることを証明する書類(資格者証の写し等) ③ 管理技術者及び照査技術者を雇用していることを証明する書類 ④ 条件に該当する契約書の写し イ 提出方法等 入札公告共通編による(10参照) FAX:029-826-3404 mail:keiyaku@city.tsuchiura.lg.jp
(2) 落札者の決定方法	入札公告共通編による(11参照)

9 入札保証金及び契約保証金	
入札公告共通編による(12参照)	

10 支払条件	
(1) 前金払	なし
(2) 部分払	1回

11 その他	
(1) 入札に参加するために必要な資格等については、本入札公告に定めるもののほか、入札公告共通編によるものとする。入札公告共通編については、下記のアドレスに公告する。 URL <a href="https://www.city.tsuchiura.lg.jp/shigoto-sangyo/nyusatsu-keiyaku/ippankyosonyusatsukoukoku/page008517.html">https://www.city.tsuchiura.lg.jp/shigoto-sangyo/nyusatsu-keiyaku/ippankyosonyusatsukoukoku/page008517.html</a>	
(2) 契約にあたっては、契約書の作成を要する。	
(3) この業務委託は、2年にわたる債務負担案件である。	
以上	